

北九産雇中第 698 号  
令和 3 年 3 月 31 日

一般社団法人北九州中小企業団体連合会  
会 長 池田 幹友 様

北九州市長 北橋 健治



令和 3 年度北九州市中小企業対策に関する要望について（回答）

令和 2 年 11 月 24 日付、2 北中連第 41 号で要望がありました標記の件について、別紙のとおり回答いたします。

# 令和3年度 北九州市への中小企業対策に関する要望

## [景気対策]

1 市内事業所の99%、従業員数の約8割を占める中小企業は、本市経済の発展と活力の源である。市においては「北九州市中小企業振興条例」の基本理念に則り、「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「地域経済活性化の推進」を謳い、種々の施策を実施しているところである。

しかし、令和2年は新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴い政府による緊急事態宣言、知事による休業宣言がなされ、経済活動は停止し、リーマンショックを上回る景気の落ち込みにより深刻な事態となっている。

このような緊急事態の中、中小企業が立ち直り安心して事業を継続できるよう、金融、税制などを含めた総合的な中小企業施策の実施と予算の確保を行っていただきたい。

また、国に対して、コロナ感染症を抑えつつ我が国経済を回復軌道に乗せるべく、迅速かつ的確な金融、財政政策や税制改革の実行を積極的に働きかけていただきたい。

### 《各局回答》

市内事業所の99%、従業員数の約8割を占める中小企業は、地域経済の要であり、本市がめざす「競争力のある産業振興と豊かな雇用創出」の実現は、元気な中小企業の活躍なくしてはありえないと認識している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う二度にわたる緊急事態宣言などにより、地域経済は大きな影響を受けている。こうした中、本市では、地元経済の事業継続や雇用の維持に取組むとともに、将来の成長に向けた種をまくことについても取り組んでいる。

令和2年度は、当初予算額の2倍となる総額1,200億円を超える経済対策を行っている。今年に入ってから、緊急事態宣言の影響を直接受ける宿泊事業者や飲食店への支援として、

- (1) テレワークなどで宿泊施設を活用する際の料金を助成する「テレワーク等推進プラン」(1億円)
- (2) クラウドファンディングを活用した資金調達支援「春にいく券」(1億円)

などを急ぎ実施したところである。

加えて、

- (1) 国や県から支援を受けることができない中小事業者を対象に、法人は最大15万円、個人事業者は最大10万円支給する一時支援金制度の創設や、
- (2) 時短営業等によりパートやアルバイトの場を失った方の受け皿として、2,000人を目標とする緊急短期雇用などを実施している。

令和3年度についても、中小企業融資(1,100億円)や、

- (1) 失業者の就職支援や資格取得支援を行う「早期再就職・正規就職支援事業」(3,700万円)
- (2) 商品券の発行を支援する「プレミアム付商品券発行支援事業」  
(プレミアム率20%、5億4,700万円)
- (3) ホテル等の宿泊を格安で提供する「宿泊キャンペーン事業」(1億円)
- (4) 飲食店支援のための「プレミアム付食事券発行事業」(プレミアム率20%、3億円)

など、切れ目のない支援を実施することとしている。

また、将来の成長に向けた種まきとして、

ルスの感染拡大は続いているため、新型コロナウイルスの終息などの状況も鑑みながら実施を検討していきたい。

(産業経済局)

- 3 今回の新型コロナ感染症拡大により影響を受けた企業への支援のため、持続化給付金や家賃補助など各種の助成制度が、国、県、市によって用意されている。これらの制度は類似であるが要件や限度額が異なり、使う方からすると、自分が対象者となるのはどの制度か、どの制度が利用できるのか、わかりづらい。

これらの類似制度を俯瞰できるように一覧的に示しその違いを明らかにして、どの制度が使えるのか事業者が俯瞰的に理解できるようにしてほしい。これは国、県にはできず、できるのは市だけである。利用促進に向けた周知活動に活発に取り組んでいることには敬意を表するが、より分かりやすいPRに一層の尽力を願いたい。

《各局回答》

本市では、国・県・市がそれぞれ実施する新型コロナウイルス感染症に関する支援策について、独自に取りまとめた一覧表を作成し、市ホームページ等で広報してきたところであり、今後も随時、最新情報に更新し、周知していく予定である。

こうした支援策一覧の内容については、市政だより（6月1日号への折り込み）を活用して周知したほか、リーフレットを作成して市内全世帯・全事業所に配布するなど、市民に届けるための広報活動も積極的に行ってきたところである。

こうした支援策の利用促進に向けた周知活動は非常に重要であると考えており、支援策利用を促進するための動画を作成し、年末よりテレビCM等で放映するなど更なる広報活動を行っている。引き続き、周知に努めてまいりたい。

(総務局)

- 4 新型コロナウイルス感染症の流行により、中小事業者、特に飲食店事業者の売上の落ち込みは甚だしい。これを支援するため、持続化補助金、家賃支援給付金などの制度の継続を国に要望して欲しい。

また、これらの制度の申請はネット利用に限られており、添付書類を pdf、jpg などの形式にしなければならない。ITリテラシーの乏しい中小零細・高齢の事業者にはこれらに対応できない者も多い。ワンストップで、相談から申請手続きまでできる会場を開設し、積極的にPRして欲しい。

さらにクラウドファンディングを活用し地元で新たな事業者を育てるシステムづくりをしてほしい。

《各局回答》

国への要請について、2回目の緊急事態宣言が発令され、様々な事業者から「非常に厳しい」といった声もあったことから、1月29日に国に対し、市と商工会議所との連名で、雇用調整助成金の特例

の発着枠はすぐ埋まるものと見込まれ、将来の需要予測に対応できないことは明らかである。また福岡空港は市街地に立地し夜間運用ができない。一方、北九州空港は海上空港であり、24時間離発着が可能である。

これらの諸点をふまえると、北九州空港に福岡空港を補完させ、連携し運用を図ることが不可欠だ。そのためには、高速で定時性の確保できる軌道系アクセスの整備が大きな課題となる。この軌道系アクセスの検討は、北九州空港の利用者が200万人を超えてからが想定されているが、そのようなペースでは世界の潮流に置いて行かれてしまうことになる。足立山をトンネルで抜いて、幹線を空港まで引き込むのは1,200億円程度でできるのでは、と言う説もある。これが実現できれば、東京駅から羽田空港よりも短時間で福北を結ぶことができる。

北九州の知名度が世界的に小さければ、名称は福岡空港でも構わない。福岡空港と北九州空港の位置付け、機能分担、連携のあり方等を明確にするため、福岡県、福岡市と早急に検討の場を持つか、あるいは両市の経済団体が早急に検討会を開くよう働きかけていただきたい。

#### 《各局回答》

国際線・国内線等の誘致については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている現状であるが、今後の収束状況及び政府の動向を見ながら、運航再開次第、取り組むよう準備をしている。

北九州空港の滑走路延長については、本年度の国の当初予算において、調査費が計上され、本市が標榜する貨物拠点空港への実現に向けて北九州空港の期待が着実に高まってきているところである。

なお、軌道系アクセスについては、平成30年度に空港利用者数が過去最高となる180万人に近づいたことから、今年度より、検討再開の事前準備として、既存検討ルートの実地調査など、環境変化の確認を行っているところである。

福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完については、福岡空港及び福岡県と引き続き協議を行い、検討を進めていく。

(港湾空港局)

7 本市には仁川ハブや沖縄を經由しアジア4都市と結ぶ国際貨物定期便を持つ北九州空港、国際拠点港湾の北九州港がある。また高速自動車の九州自動車道と東九州自動車道の結節点という交通の要衝に位置していることから、我が国のみならず東アジアとしての視点からも物流拠点となるポテンシャルを備えている。

今回の新型コロナウイルス感染症流行の経験から、リスク分散に向けて今後サプライチェーンの見直しが進むことは必至である。国内回帰とともに、特定国への依存度を下げ、多くの国への多様なネットワーク形成がなされる。この環境の中で、空路や航路の誘致に、これまで以上に積極的に取り組み、物流拠点形成を一層推進してほしい。

また、本格的な流通団地を整備するなどについても、積極的な施策を実施していただきたい。

#### 《各局回答》

9 下関北九州道路は、本州と九州を繋ぐ新たな幹線道路として、またアジア交易を中心とする国際物流拠点形成に向け、関門地域の一体化を図る都市間連絡道路として非常に重要である。

関門国道トンネルや関門橋は老朽化による補修工事等のため渋滞や通行止めが度々発生している。下関北九州道路は、このような状況を解消し、脆弱な関門間の交通インフラを強化する効果大きい。また大規模災害時における代替機能としての役割も担うことが期待される。

九州と中国地方を結ぶ大動脈の機能強化と道路網の多重性確保の点から下関北九州道路の建設が後退することなく、早期に実現するよう国に対して強く要望していただきたい。

#### 《各局回答》

下関北九州道路については、実現に向け、山口県、福岡県、下関市、そして本市の二県二市をはじめ、経済界、地元関係者とともに、国に対して、本道路の早期整備を要望してきた。この取組みが実り、令和元年度には、国が直轄調査に着手し、より詳細な調査や高度かつ広範な専門的知見をもって検討が深められている。更に令和2年度は、計画の更なる具体化に向け、国と地域が一体となり、概略ルートや概略構造を決定する計画段階評価に着手しており、着実に前進している。

今後も引き続き、地元自治体、経済界等と力を合わせて、下関北九州道路の実現に向けて、国にしっかりと要望していきたい。

(建築都市局)

10 本市の第三次産業の強化のためには、国内外から観光客を誘致し、ビジターの宿泊滞在を増やすなど、持続的に観光産業の振興を図っていかなければならない。

今回のコロナ感染症による影響をふまえると、インバウンド重視に偏ることなく国内客についてもバランスを考え施策を展開すべきだ。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年におけるアウトバウンド(日本人の海外旅行)の市場規模は3.5兆円で、インバウンド(外国人の訪日旅行)の4.8兆円にほぼ匹敵している。アウトバウンドの目を北九州市に向けさせる施策を再検討する必要がある。

本市のもつ世界遺産や景観などの観光資源を生かし、加えて食、祭、歴史、文化、自然、体験型などをテーマに九州・山口エリアとしての魅力を創出・再発見する。その戦略にもとづき観光ルートを開発し、広く情報発信する。このように周辺自治体・経済団体と連携して魅力づくりを一層進め、観光客の増加と本市における消費拡大につなげていただきたい。

#### 《各局回答》

本市は、「官営八幡製鐵所関連施設」及び「戸畑祇園大山笠行事」の有形・無形の二つの世界的な遺産を有しているほか、三方を海で囲まれた本市近海の新鮮な食材、国の「日本遺産」に認定された関門海峡エリア、「日本三大カルスト」の平尾台等、様々な分野において観光素材が存在している。

近年は、「日本新三大夜景都市」の認定や、JR門司港駅や小倉城等、観光スポットのリニューアルオープンなどの新しい話題も加わり、これらのスポットを巡るコースについて、旅行社等へ積極的な

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により大規模展示会の中止や延期などが相次ぎ、通常通り開催されていない現状がある。

適切な時期に公募を開始できるよう、状況を注視してまいりたい。

(産業経済局)

- 13 市内の工業団地は、ものづくり産業の中核であるというだけでなく、工場景観として地域の顔ともなっている。さらに、近年は産業観光の振興により海外を含めて来客も多く訪れているので、工業団地内だけでなく、アクセス道路等を含めた工業団地周辺の環境整備を進めていただきたい。

《各局回答》

工場景観は本市を特色づけるものであり、工業団地周辺の環境整備は重要と考えている。

本市では、地域のニーズに応じた道路整備を進めており、舗装や側溝、照明灯などの維持管理を含めた環境整備を継続して行っている。

今後も既存道路の適切な維持管理と、新設道路の状況を見ながら必要な整備を行う等、アクセス道路を含めた工業団地周辺の環境整備に努めていきたい。

(建設局)

- 14 製造業において電気代のコストが大きな意味を持つのは当然で、最近の自然災害時のブラックアウトの事態を見ても、停電は、企業はもとより生活者全体の文字通りの死活問題となる。安定した安価な電力の供給は国民生活に必須である。

長期的に自然エネルギーはじめ再生可能エネルギーに軸足を移していくことについて異論はない。しかし、太陽光や風力発電はじめとする自然エネルギーの不安定性とバックアップ電力の必要性を考えると、近い将来に全面的に依存できる状況にはない。また、主力電源である火力発電はCO2排出による地球温暖化問題を抱える。この状況をふまえると一定の間、安全基準を満たした原発を不必要に操業停止することなく、適正なエネルギーミックスを達成していく必要がある。そのため、再生可能エネルギーに加え、原子力発電についても技術革が進むように国が指導するよう要請していただきたい。

《各局回答》

政府が平成30年7月に策定した新たなエネルギー基本計画においては、再生可能エネルギーの「主力電源化」を目指すこととする一方で、原発については、依存度を可能な限り低減しながらも、依然として「重要なベースロード電源」として位置づけられている。

このように、エネルギー政策の根幹に関わる問題は、国の専管事項であり、本市としては動向を注視したいと考えている。

(総務局)

- 15 令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられた。中小・零細企業が消費税を価格

## [商業振興対策]

- 17 中小企業者小売・サービス事業者にとって生産性向上、あるいは現下のコロナ感染症対策のため、キャッシュレス化に向けたスマート決済の導入やそれを支えるバックオフィスのIT化、ホテル・シェアオフィスを活用したテレワークが課題となっている。その推進のための予算確保と支援の拡充を図っていただきたい。

### 《各局回答》

本市では、令和元年10月の消費税引き上げに伴うキャッシュレス・消費者還元事業について、商店街向けのキャッシュレスセミナーを実施してきた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型セミナーを開催できる状況になく、その開催を控えてきた。今後は感染状況などを踏まえ、商店街からの要望があれば必要な対策を講じたうえで実施していきたい。

また、バックオフィスのIT化の支援として、平成28年度よりフィンテック(金融とIT、AIなどを組み合わせた新しいサービス)関連の勉強会等を関係機関と連携し開催、さらに平成30年、令和元年度は、クラウドサービスの活用による生産性向上モデルの創出支援を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型のコンサルティングは控えてきた。今後は感染状況などを踏まえ、事業者のニーズに応じて生産性向上の支援を行って行きたい。

シェアオフィスを活用したテレワークについては、本市の創業支援の中核施設である北九州テレワークセンター(愛称:COMPASS小倉)や、民間施設(秘密基地など)で、テレワーク利用に資するスペースの提供を行っている。また、宿泊者の減少により厳しい経営状況にある宿泊事業者の支援及び新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点からテレワーク等の場として市内宿泊施設の活用を推進する「テレワーク等推進プラン(プランの半額を市が助成:上限3,500円)」を令和3年1月12日~3月31日まで実施した。

事業者向けには、令和2年度に、テレワークの実現に向けた検討経費、試行経費、整備経費などについても「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進成長支援モデル事業補助金」として新たな制度を設けたところである。令和3年度も当該予算を拡充したところであり引き続き事業者に対する支援を行っていきたい。

(産業経済局)

- 18 プレミアム付商品券の発行は、商店街にとって非常に有益であり、確実な購買効果が期待できる事業である。今年度は、福岡県と北九州市が連携して、プレミアム率20%のプレミアム付商品券を発行することができた。来年度も引き続き予算を確保し、支援を継続していただきたい。

### 《各局回答》

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により深刻な打撃を受けた商店街等を支援するため、令和2年度は県と共同して、商店街が発行する商品券のプレミアム分を20%まで補助する制度を

市として大きくアドバルーンを上げ、情報発信してほしい。

《各局回答》

本市では、小倉都心部の魅力・集客力を高めるとともに、安全安心に暮らせる環境を形成するため、商店街や低未利用地等における良好な民間事業の促進を図っていくこととしている。

現在、小倉都心部では複数の民間開発プロジェクトが進められており、本市としても、これらのプロジェクトが相乗効果を発揮されることで、商店街の活性化やイメージアップにつなげていきたいと考えている。

このため、まずは関係団体のご意見を聞いたうえで、各プロジェクトの情報共有の取り組みについて、働きかけを行ってまいりたい。

(建築都市局)

- 21 「船場広場」について、市は地主との使用貸借契約に当たり、使用する期間は10年を基本に協議することとしている。しかしながら、一方で、地主による早期の開発を切望しているとのことである。このような状況では、事業者はリスクを冒してまで投資をできない。市としての方針を明確に示し、事業者の投資意欲を喚起するように取り組んでほしい。

その上で「船場広場」において、市主催のイベントを積極的に開催したり、誘致するなど「船場広場」の活性化の手助けをして欲しい。

併せて、トイレを設置し、電気容量とコンセントの増設をしてほしい。

《各局回答》

船場広場については、土地所有者の協力を得て、旧小倉ホテル跡地を市民の憩いの場として整備したものである。広場の管理・運営については、民間の創意工夫をいかし自由な発想を取り入れるため、北九州商工会議所へ包括委任しており、商工会議所は地域のまちづくり団体等と連携を図りながら運営している。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により様々なイベントが中止となるなど、新しい生活様式に対応した広場の活用が求められており、市としても積極的に商工会議所やまちづくり団体等と連携し、新たな賑わいや憩いの場の創出に向け、取り組みを進めていきたいと考えている。

(建築都市局)

- 22 都心小倉駅前地区は、北九州市の顔ともいべき場所である。この小倉駅前周辺における飲食店の客引きは、一般通行者の迷惑になるばかりか、せつかく暴力団追放に成功しつつある北九州市のイメージを損ね、観光面に与えるマイナスも非常に大きい。

北九州市が設けた「繁華街における客引き行為等の対策検討会議」では、令和3年中の市条例化を含めた対策を検討している。指導員の人件費等十分な予算を計上するとともに福岡県警と協働し、その実効が上がるような取り組みを行っていただきたい。

《各局回答》



随時受け付けており、市が個別に指導を行っている。

一方で、コロナ禍の影響を受ける飲食店等の支援策として期間限定で道路上に商品販売台や看板等の設置や、国家戦略特区に基づく飲食用テーブル等の設置を許可している事例がある。

このように、適法なものとはそうでないものが混在している可能性もあることから、お気づきの点があれば、所在の区役所まちづくり整備課にご相談いただきたい。

今後も、市のホームページや市政だよりなどで道路占用のルールを周知するとともに、啓発月間等における不法占用物件所有者への是正指導など、引き続き良好な道路環境の確保に努めていく。

(建設局)

25 黒崎で引き続きリノベーションスクールを実施するに当たっては、まず令和2年2月黒崎で開催した際の成果や参加者が少数に止まったなどの反省点を検証する必要がある。

その上で、平成23年から平成30年まで13回開催を重ねた小倉魚町における知見を活かし、オール黒崎で取組むような体制づくりが重要だ。市には、その実現のため、幅広いまちづくり関係者に参加を働きかけてほしい。

また、テレビ会議システムを活用するなど、新型コロナウイルス感染症下における三密を排したしいりノベーションスクールのあり方を実行委員会に対し指導していただきたい。

#### 《各局回答》

黒崎地区においては、クロサキメイトの閉店など商業地としての地盤沈下が続いており、エリア再生のきっかけとして、令和元年度からリノベーションまちづくりの方向性に関する勉強会や、リノベーションスクールなどの取組みを実施している。

過去に小倉エリアで開催した際は、全国から多数の参加があったが、現在は全国各地でスクールが開催されていることもあり、概ね市内の参加者のみとなっているため、少人数にとどまっている。また、これまでの手法では新たなプレイヤーが発掘しづらい状況になってきていることから、今後のスクールのあり方についても、切り口を変えるなどして、新しいターゲットを探す必要があると考えている。実施にあたっては、オール黒崎で取り組めるよう、幅広い関係者に参加働きかけを行う予定である。

また、コロナ禍における対策については、昨年実施したリノベーションスクールにおいても、新型コロナウイルス感染症下であることを踏まえ、アフターフォローをオンライン講習に切り替えるなど、状況にあわせた取組みを行ってきた。

しかしながら、現地に人が集まり実際の物件を見ること、同じ空間の中で濃密な時間を共有し事業プランを練り上げる工程は、スクール後の事業化に繋がる重要な要素であることから、安易にオンライン開催に切り替えることが適切とは考えていない。

今後のスクールの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味しながら、可能な部分はオンライン講習に切り替え、重要な部分はこれまで通り現地開催とし、三密を排した形で開催できるよう検討を行いたい。

(産業経済局)

26 「まちゼミ」とは商店街のお店が講師となって、プロならではの専門的な知識や情報、コツを無料で受講者（お客様）に伝える少人数制の講座である。店の存在・特

県域地区の自治体関係者を招いて、いろいろな意見交換をおこなった。令和2年度は小倉地区において「福岡県まちゼミフォーラム」をオンラインで開催することとしている。

このような勉強会、講演会、セミナーなどを開催する際には、商店街関係者との意見交換や情報交換を図るため、事後に交流会などを盛り込んでいきたいと考えている。いずれにしても、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら必要な対策を講じた上で検討していきたい。

(産業経済局)

28 商店街アーケードのほとんどは昭和40年～50年ごろに建造されて、老朽化が甚だ進行している。しかし、改修・撤去に大きな費用がかかるため、手づかずのままになっているものが数多い。火災感知システム・非常用放送・連結送水管など消防設備の不備もあり、一旦火事になると木造家屋を中心に甚大な被害が生ずる恐れが強い。

事故・災害を未然に防ぐため商店街・市場のアーケードの老朽化診断を早急に行い、指導を徹底・強化するとともに、改修・撤去に対する補助・助成の予算を計上してほしい。

#### 《各局回答》

本市では、商店街・市場等の防火関連設備及びアーケード改修・撤去の費用に対して中小企業団体共同施設等設置補助として補助を行ってきた。

また、大規模なアーケード改修事業や撤去事業を計画している場合には別枠で予算を確保することとしており、令和元年度には八幡祇園町銀天街協同組合のアーケード撤去事業などに補助を行ったところである。

また商店街・市場等における事故、災害を未然に防ぐ観点から、毎年度、希望する木造市場については、西部ガス(株)・九州電力送配電(株)と消防局の合同で、ガス機器・ホースの点検や、電気機器・漏電の点検等の防火点検を行い、防火対策に取り組んでいる。

本市では商店街アンケートなどを通じて商店街・市場等から改修、修繕のニーズを把握し、計画的に支援をおこなっている。令和3年度においても必要な予算枠は確保しており、引き続き補助等の支援を行っていく予定である。

(産業経済局)

## [受注対策]

29 地球温暖化に伴う気候変動により、災害を伴うような集中豪雨が毎年のように発生している。急傾斜地の崩壊や河川の氾濫による被害は甚大となる。防災上の観点から、道路や河川などの危険箇所の安全点検を強化するとともに、計画的・継続的に補強・改修工事を実施していただきたい。

コロナ感染症対策で、様々な施策が講じられ、大きな予算が投入されている。その結果、財政が圧迫され、長期的には公共工事は縮減される懸念が強い。しかし、住民の安全で安心な生活を守るためには、土木建築工事の強化による備えが重要であることを忘れてはならない。

する事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、引き続き、窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

《各局回答》

官公需適格組合を始めとする事業協同組合等については、本市の建設工事有資格業者名簿及び物品等供給契約有資格業者名簿を各部局に通知する等の機会を捉え、その取り扱いについて各部署に周知・徹底している。

また、各事業者に対しても、官公需適格組合としての入札参加資格の申請を受け付けている旨を、申請要領により周知している。

今後も、国の方針に基づき、受注機会の増大に努めていきたい。

(技術監理局)

32 工事請負契約における提出書類や工事写真などの提出物の負担は、要望に応じ改善がなされてきており、感謝している。今後も不断に見直しを行い、簡素化に引き続き取り組んでいただきたい。

《各局回答》

提出書類等の簡素化については、「『竣工書類のスリム化ガイド（土木工事編）』」を作成し、重複書類の削減、類似書類の統一化を図るとともに、平成31年4月1日契約工事から写真の電子媒体による提出を可能とするなど、提出書類の簡素化に努めているところである。

また、今年度は国の押印見直しの取組に伴って提出書類の受注者押印の見直しを行い、多くの書類について、署名による場合、押印は不要とした。

九州・沖縄ブロックでは土木工事における受発注者の更なる業務効率化を図るため、土木関係書類の様式の統一化を推進しており、本市では今年度中に26種類について統一様式へ移行する。

今後も工事の品質確保を図りつつ、国の動向や他都市の事例を参考にしながら建設業界と連携し、簡素化に取り組んでいきたい。

(技術監理局)

33 行政が公共工事を発注する際、コンサルタントの設計事務所に設計図の製作を委託するが、設計者が現地の実態を把握することなく設計すると、現場での工事に支障をきたすことがある。発注者は設計図書が現地の実情に合致しているか否かを確実にチェックし、発注者、設計者、施工業者の間で意思の疎通に齟齬が生じないように配慮していただきたい。

《各局回答》

通常、設計業務の委託は、現地調査を含めて発注しており、設計者は現地調査を実施し、調査結果及び調査結果を反映した設計書などを納品している。

発注者は、現地調査の結果について設計者にヒアリングを行い、必要に応じ改めて現地確認を実施するなど、現地調査の結果が適切に設計に反映していることを確認している。

しかしながら、現地調査（試掘等）を実施した場合でも、発注者、設計者、施工業者の間で意思の疎通に齟齬が生じないように、本市の「設計変更ガイドライン（土木編）」の中で、必要な場合、「三者協

重な財源であり、ご要望のような撤廃や財源の代替措置について国に対する働きかけを行うことは考えていない。

(財政局)

36 地域経済を支える中小企業等に対して行われている法人税率の軽減特例（19%→15%）は、適用期限が令和3年3月31日までに開始する事業年度までとなっている。中小企業の経営基盤安定・強化のため、さらに期間を延長するよう、国に積極的に働きかけていただきたい。

《各局回答》

法人税は国税であり、本市は国に対し要望する立場にないことをご理解いただきたい。

なお、令和3年度税制改正大綱において、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限は2年延長することとされたところである。本市としては、法人実効税率の引下げを含めた法人課税のあり方については、今後の税制改正における議論の動向を注視するものである。

(財政局)

37 交際費が800万円まで損金算入できる交際費課税の特例措置の適用期限は、令和4年度まで延長されたが、この交際費の損金算入の上限を取り払うよう国に要請してはどうか。この措置は、新型コロナの影響で苦しむ飲食業など地域経済の活性化に大いに寄与する。交際費を野放図に損金算入する懸念については、中小企業は財務上の制約から交際費に使う額には自ずと限度があり、規律は確保できるものと思われる。

《各局回答》

法人税の交際費課税の特例は租税特別措置法において規定されている。法人税は国税であり、本市は国に対し要望する立場にないことをご理解いただきたい。

(財政局)

## [労働対策]

38 市が雇用対策を重要課題と認識して力を入れ、様々な施策を講じていることは高く評価している。また全体的に見れば、一時に比べ人手不足感は弱まる傾向にはある。しかし中小企業では人手不足の状況は依然として続いており、その実感は薄い。

求人募集しても全く反応が見られない職種も多く、経営の持続を揺るがす要因になりかねない事態だ。また人手不足から安全性を損ね、労働災害を招く懸念も生じている。このような中、募集費用が非常に大きくなりつつあり、それが収益を圧迫してきている。引き続き効果的な施策を講じることにより、地元中小企業の人材確保を支援していただきたい。

《各局回答》

本市では、雇用対策を引き続き市政の最重要課題と位置づけ、地元企業の人材確保を支援するために、

深刻な問題となっている。

中小企業にとって、この人材供給源としてはUターン求職者が有望だと考えている。市が展開しているU・Iターン事業は、人口増、税収増につながり、企業にとっても将来の経営を担う貴重な人材の確保につながる施策である。これをより大きな成果を生み出す仕組みにブラッシュアップする必要がある。成果目標を設定し、その実現に向け、よりきめ細かく踏み込んだ支援に取り組む必要があるのではないかと。例えば、求職者情報の企業への開示やマッチング機能の強化を検討願いたい。

またUターン就職者に対する移住費用の支給制度などは、行政と企業の双方が負担し、より厚い支援へと拡充していくことも考えられる。

#### 《各局回答》

本市では、U・Iターン就職を希望する求職者と、多様な人材を採用しようとする市内企業をつなぐため、U・Iターン応援プロジェクトを実施しており、毎年の就職者数などの数値目標を設定し、取組みを進めている。

具体的には、小倉と東京に専任のコンサルタントを配置した常駐の窓口を設置し、求職者に対して、電話やメール、オンラインにて履歴書の書き方や面接方法など、きめ細やかな対応を行っている。

企業に対しては、U・Iターン応援プロジェクトに登録している求職者情報を閲覧し、直接メールで面接のオファーができる「スカウトメール」機能を提供している。

また、首都圏企業で知識や経験を持ちながら、様々な事情により早期退職を希望される方と、「社長の右腕」といった中核的な人材を求める市内企業をマッチングさせるセカンドキャリア支援プロジェクトを実施するなど、積極的に取組みを進めている。

さらに、令和3年度からは全世代の優秀な人材の希望条件（ポスト・職務内容・給与等）とマッチングする人材ニーズ（求人）の開拓や採用提案を行うなどの深化を図る。

移住費用の支援については、国の事業である「移住支援金」を企画調整局地方創生推進室が実施しており、建築都市局住宅計画課は「住むなら北九州定住移住促進事業」により、移住の際の費用支援を行っている。

(産業経済局)

- 41 近年は気候変動による災害が頻発しており、防災上からも災害時の早期復旧のためにも、建設工事の重要性が見直されている。しかしながら、建設業界には現場監督者をはじめ技術者、作業員等の人手不足は深刻で、仕事はあっても受注できない状況となっている。市民の安全・安心を図るうえからも、建設業従事者の人材の確保について支援していただきたい。

#### 《各局回答》

作業員等の人材不足が深刻な状態にある建設業界に対して、中小企業団体が独自に取り組む若年者や女性等の就労促進に資する事業に必要な経費の一部を助成する「中小企業人材確保支援助成金」、中小製造業者・建設業者が、女性や高齢者の人材確保や定着のための女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）や女性や高齢者の作業をアシストする機器の設置を行う際に必要な経費の一部を助成する「ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援助成金」、若年者の人材確保につなげる「ケンセツ男子・ケンセツ女子」の特設サイトを運営している。

イスター匠塾」や工業高校生を対象とした「匠に学ぶ技能講習会」等において、自らが保有する貴重な技能を、次代を担う若者たちに継承する活動を行っていた。また、平成24年度に発足した「北九州マイスター技能伝承倶楽部」では、依頼のあった企業や教育機関等へ北九州マイスターを派遣し、講演・技術指導などにより、技術上の課題、悩みの克服を手助けすることとし、地域企業の技術力の底上げを支援している。本市は、市内中小企業への技術指導に対して、一部補助を行うなど、技術の継承活動を支援している。

今後も技能伝承や後継者育成のための支援を効率的かつ継続して行っていきたいと考えており、中小企業の皆様には、これらの事業を積極的にご利用いただきたい。

(産業経済局)

## [環境対策]

44 近年の気候変動は我が国のみならず世界の多くの国々に影響を与えており、その原因の一つと考えられる地球温暖化への対策が強く叫ばれている。市は、環境にやさしい街づくりのため、低炭素社会の実現を目指し、究極のクリーンエネルギーとして注目されている水素エネルギー社会づくりに取り組んでいる。その方策として、地元の水素関連産業を育成するとともに、自動車の分野のみならず水素エネルギー活用の動機付けや普及促進を図っていただきたい。

### 《各局回答》

水素は、利用時にCO<sub>2</sub>を排出しないクリーンエネルギーであり、発電、産業、運輸など幅広い分野に活用される脱炭素社会実現のためのキーテクノロジーとして注目されている。

本市では、水素社会の実現を目指し、八幡東区東田地区の「北九州水素タウン」において、水素パイプラインを活用した水素漏えいセンサーなどの各種先端技術の実証を支援している。また、響灘地区に集積する再生可能エネルギーを利用してCO<sub>2</sub>フリー水素を製造して多様な用途に供給する国の実証事業を令和2年度から開始した。

このような国等と連携した実証事業を推進するとともに、燃料電池自動車の導入助成や公用車への率先導入など普及促進に取り組むことにより、今後も水素社会の実現や水素関連産業の振興を図っていききたい。

(環境局)

45 エコアクション21の認証・登録は、中小企業にとって、環境対策への取組みを評価されるだけでなく、事業の効率化、省エネルギーなどの経営改善にも貢献するものである。エコアクション21地域事務局環境未来は、啓発・普及活動や認証・登録事務を実施する機関である。導入セミナー、実践講座等の開催に対する支援のほか、これまで以上の支援策を講じていただきたい。

### 《各局回答》

エコアクション21の取得促進のため、市内中小企業を対象に各種支援等を行っている。

具体的には、これから環境経営に取り組む事業者を対象に、制度概要や構築のポイントなど事例を交えて紹介する導入セミナーや、セミナーを受講した事業者を中心に認証・登録に向けた実践的な講座をNPO法人北九州テクノサポートが無料で開講している。

《各局回答》

本市では、市役所内部の連携を緊密にし、企業・団体・学校など、全市一丸となった取組みを進めるため、平成31年度より、「SDGs推進室」を設置している。

SDGs達成に向けた目標設定及び進捗管理については、「北九州市SDGs未来都市計画」の指標により、フォローアップしているところである。

また、現在、次期計画（令和3～5年度）の策定を行っているところであり、その中で、成果目標などについても検討を行っている。

（企画調整局）

## [北中連関係]

- 48 本連合会は、昭和29年の設立以来、64年間、北九州地域の中小企業支援と地域振興に積極的に取り組んできた。今後も北九州市が実施する各種中小企業施策に、市と連携し積極的に取り組む所存であるので、引き続き本連合会に対し委託事業の発注など特段の配慮をお願いしたい。

《各局回答》

貴連合会におかれては、長きにわたって地元中小企業が抱える数多くの問題の解決に積極的に取り組み、中小企業の発展と本市の活性化のために多大なるご貢献をいただいている。

本市では、地域産業の振興のためには、経済活力の源泉である中小企業の果たす役割が極めて大きいという認識のもと、課題を的確に把握し、企業ニーズに沿うよう現行の施策を柔軟に見直しながら、中小企業の振興・支援に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

今後も貴連合会との連携を取りながら、北九州市を活気あふれるまちへと盛り立てていきたい。

（産業経済局）